

2014.3.28

安倍総理の靖国参拝の波紋と日米中韓関係

<2014年2月24日～3月7日 米国出張報告>

キヤノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- 昨年12月26日の安倍総理の靖国神社参拝は初めて生じた問題ではなかった。昨年4月の歴史認識発言により信頼が一度揺らいだことがあった。しかしその後、安倍総理が米国の意向を十分理解して信頼回復に努めてきたことを米国側は高く評価し、安倍総理に対する信頼が回復していた。それだけに今回、歴史認識に関する2度目の問題に直面し、米国側のショックは前回に比べて大きかった。
- 多くの米国有識者は日米関係に関する不安材料は安倍総理の靖国参拝問題だけではないと指摘した。安倍総理に近いと言われる政府関係機関の幹部等が歴史認識問題に絡んで政府の公式見解とは異なる趣旨の発言を相次いで行っていること、さらには安倍政権がそれらの発言を容認しているかのような印象を与えていることが懸念されている。
- 安倍政権の下で着々と日米同盟の強化が進みつつある中で、日米韓3国の強固な協力体制の構築を目指す米国政府の意図を日本政府がどの程度理解し、認識を共有しているのかがわからなくなり、米国側が懐疑の念を抱いた。
- 現在の日米関係を改善するには、4月に予定されているオバマ大統領の訪日の成功がカギとなるとの見方は多くの学者・有識者の間で一致している。成功の条件として、日本政府が歴史認識問題等により日中関係を悪化させる行動や発言を繰り返さないことが重視されている。加えて、村山・河野両談話の具体的な内容を総理自身の言葉として公式の場で発言することが最低限必要であるとの見方もある。
- 防空識別圏（ADIZ）は元々戦時の備えとして設定されたものであり、平時のためのものではない。また、本来これは政府が外国の意向に関係なく一方的に設定することが大前提であり、周辺国がこれを受け入れるかどうかを考慮する問題ではない。このような性格のものを平時に適用したままになっている状態を放置することは危険である。米国政府が即座に自らイニシアティブをとって、国際的な共通認識に基づく新たなルールの体系を構築するべきであるとの指摘がある。
- 米国でも多くの中国専門家は習近平主席が党内政治基盤を確立したと見ている。しかし、一方で重要ポストを独り占めした結果、すべての重要決定が習近平主席によって下されなければならなくなった。これほど多くの重要ポストで直面する様々な課題を正確に理解し、的確に判断して決定するには多大な時間と情報量が必要となるが、習近平主席一人で裁くには、あまりにも仕事量が多すぎることから、各種重要改革の進捗が停滞することが懸念されている。

1. 安倍総理の靖国神社参拝に対する米国有識者の見方

昨年 12 月 26 日、安倍総理が靖国神社を参拝した。同日、在日米国大使館は以下のようなステートメントを発表し、米国政府の「失望」を伝えた。

「日本は大切な同盟国であり、友好国である。しかしながら、日本の指導者が近隣諸国との緊張を悪化させるような行動を取ったことに、米国政府は失望している。

< 英文 : Japan is a valued ally and friend. Nevertheless, the United States is disappointed that Japan's leadership has taken an action that will exacerbate tensions with Japan's neighbors. >

米国は、日本と近隣諸国が過去からの微妙な問題に対応する建設的な方策を見だし、関係を改善させ、地域の平和と安定という共通の目標を発展させるための協力を推進することを希望する。

米国は、首相の過去への反省と日本の平和への決意を再確認する表現に注目する。」

(以上、和文、英文とも在日本米国大使館ホームページ掲載の公式文書から引用)

今回の米国出張（2月24日～3月7日）ではこの問題に関する米国有識者の見方を中心にヒアリングを行った。以下ではその主な内容を紹介する。

(1) 靖国神社参拝に至るまでの経緯

昨年 4 月下旬の国会答弁において、「1995 年の村山談話をそのまま継承しているわけではない」、「侵略の定義は定まっていない」といった趣旨の発言を行ったことが、中国、韓国のみならず、米国でも強く懸念された。

しかし、その後、この発言を修正し、村山談話を歴代内閣と同じように引き継ぐとともに、侵略の事実を認めるとの姿勢を明確にした。それに加えて、終戦記念日、秋の例大祭に靖国参拝を行わなかったことも評価された。

以上のような歴史認識問題に絡んで波風を立てない、賢明な姿勢を保持し続けたことが安倍政権の外交姿勢として受け止められ、高い評価を受けていた。

筆者が前回 9 月下旬から 10 月上旬に米国に出張した際には、米国政府関係者、外交専門家等の間で、歴史認識問題や慰安婦問題に関して日本に対する厳しい発言が目立つ韓国政府の対応は度が過ぎているとの批判的な意見が強まり、むしろ日本政府の抑制が効いた姿勢を評価する見方が増えていた。

(2) 靖国神社参拝に対する米国有識者の評価

以上のように、安倍政権に対する信頼が一旦揺らいだ後に回復していただけない、今回の靖国神社参拝が米国政府関係者、有識者に与えたショックは前回 4 月の歴史認識関連の発言の時に比べて大きかった。

日本国内では、冒頭の米国大使館のステートメントの「disappointed=失望している」という表現について、やや強過ぎたのではないかと、国務省はホワイトハウスとの間で事前の

すり合わせを十分行わずに拙速に不適切な表現を用いてしまったのではないかとの見方があった。

そこで筆者はこの点について、今回の出張で面談したほぼ全ての米国の有識者の見方を聞いたところ、殆どの有識者はこの表現は的確だったと述べた。

ただし、複数の共和党系の有識者は、英語の表現としては適当であるが、和訳の「失望している」という表現は英語表現に比べて強過ぎた。もう少しやわらかいニュアンスの日本語表現を用いるべきだったと述べていた。

しかし、同じ共和党系の外交専門家は、「失望している」という和訳は誤訳ではなく適当な表現である。むしろ米国政府関係者の本音はもう少し強い表現を用いたいほどだったが、外交的な配慮からこの程度の表現で抑えたと理解すべきであると述べていた¹。

以上の米国側の受け止め方について日米関係に詳しいある国際政治学者は次のように総括した。「今回の安倍総理の靖国神社参拝は初めて生じた問題ではなかった。昨年4月の歴史認識発言により信頼が一度揺らいだことがあった。しかしその後、安倍総理が米国の意向を十分理解して信頼回復に努めてきたことを米国側は高く評価し、安倍総理に対する信頼が回復していた。それだけに今回、歴史認識に関する2度目の問題に直面し、米国側のショックは前回に比べて大きかった。」

(3) その後の政府関係者等の問題発言に対する米国の受け止め方

多くの米国有識者は日米関係に関する不安材料は安倍総理の靖国参拝問題だけではないと指摘した。すなわち、最近安倍総理に近いと言われる政府関係機関の幹部等が歴史認識問題に絡んで政府の公式見解とは異なる趣旨の発言を相次いで行っていること、さらには安倍政権がそれらの発言を容認しているかのような印象を与えていることが懸念されている。

複数の有識者は、仮に米国でそれらと類似のポジションにある人物が同種の発言をすれば、即座に解任されるかまたは辞任させられる。そうでない場合でも、そうした発言に対して政府としてこれらを批判する見解を公表するのが当然であると考えられている。安倍政権がそうした対応をとっていないことは安倍政権がこれらを容認していると受け止められても仕方がないと述べた。

このように安倍総理自身の発言や行動に対して米国側の批判的な見方が強まると、それに絡む周辺の出来事がひとまとめのパッケージとして扱われ、それら全てが一体として日本の歴史認識を象徴するものと捉えられるのは、昨年4月の歴史認識問題発言直後の状況と同じである²。

(4) 米国有識者等が抱く懸念の構成要素

米国政府関係者、有識者等が以上の事実を問題視あるいは不安視する理由として、以下

¹ 実際、ある民主党系の元政府高官は *extremely frustrated* という表現を用いていた。

² 詳細は当研究所筆者コラムの「安倍総理の歴史認識発言の波紋と日米中関係<5月19日~31日米国出張報告>」 p. 2~3を参照。

の点が指摘されている。

第 1 に、安倍政権の下で着々と日米同盟の強化が進みつつある中で、日本政府が米国政府の意図をどの程度理解し、認識を共有しているのかがわからなくなり、米国側が懐疑の念を抱いたという点である。

米国が現在、短期的に強く懸念している問題は北朝鮮リスクである。中長期的には中国の軍備拡大も脅威である。こうした状況に対処するため、米国は東アジアの同盟国である日本および韓国との連携を強化し、防衛協力をさらに拡充したいと考えている。その構想の中で日本が最も重要な役割を担うことは言うまでもない。

すでに安倍政権は日米防衛協力ガイドラインの見直し、普天間基地移設問題解決に向けた努力、日本の防衛予算の拡大など日米防衛協力の強化に向け積極的な姿勢を示し、具体的な成果もあげている。そのみならず、アベノミクスの成功を通じて経済面でも大きな成果を実現し、米国もこれを高く評価している。このように日米間で望ましい協力体制の強化を図ってきたことを踏まえて、米国はさらに一歩進んで北朝鮮問題や中国の脅威に対して日米韓 3 国の強固な協力体制を築くことを期待していた。しかし、今回の靖国参拝はこれまでの順調な進展に水を差す結果となった。歴史問題がシンボリックなテーマであるだけにその悪影響は大きい。これによってせっかくの好機に日米両国から北朝鮮や中国に対して明確なメッセージを示すことができなくなったことが惜しいことであると受け止められている。

第 2 に、中国が昨年 11 月に防空識別圏を設定したやり方は、米国を中心とする戦後体制に対する挑戦と見る見方がある。その中国に対して日米で連携して厳しく対応しようとしていた矢先に中国が日本を批判する好材料を与えてしまったことが残念であると受け止められた。

第 3 に、昨年 12 月 3 日に安倍総理はバイデン副大統領との懇談と夕食会を行った。その際に、中国への対応については日米連携を維持すること、韓国への対応についても、日韓、日米韓の協力が極めて重要であることを確認した。この会談から 1 か月も経たないうちに安倍総理が靖国神社を参拝したことが米国側の懐疑の念を深めさせた。

第 4 に、日本の自民党、政府関係者の一部の見方として、共和党（ブッシュ政権、レーガン政権など）とは比較的やりやすいが、民主党（クリントン政権、オバマ政権など）とはやりにくいという見方があることが懸念材料として指摘されている。

（5）対日懸念の構図

以上のような米国側の受け止め方を背景として、今後の日米関係における日本の姿勢について、次のような見方が指摘されている。

安倍総理の 2 度にわたる歴史認識問題の表面化は、現在の世界秩序の土台となっている戦後体制に関する歴史について、日本政府が何を考えているのかをわかりにくくした。それが日本のことをよく知らない米国有識者の日本人全体に対する信頼にまで悪影響を及ぼしているとの指摘がある。彼らは第 2 次大戦後の世界秩序の大前提となっている歴史認識を日本が修正したいと考えている、あるいは日本人全体の対外強硬的なナショナリズムが

高揚し始めていると理解している。

これに対して、共和党系の一部の学者・有識者は今回の出来事を重く受け止めているのは民主党の中でも左寄りの系統の人々が中心であると指摘している。それ以外の多くの人々は安倍政権のアベノミクスの成果を高く評価しているほか、国防総省の関係者も安倍政権の安全保障政策を歓迎している。

ただし、そうした見方に賛同する専門家も、現在のオバマ政権は民主党政権であり、とくにケリー国務長官とライス国家安全保障担当補佐官はともに左寄りの代表であるため、その考え方はオバマ政権内では主流であり、日米関係に大きな影響を及ぼすと見ている。

また、日中関係や日韓関係の悪化について、米国における日本の専門家の多くは、関係悪化の原因を作っているのは日本よりむしろ中国や韓国の方であると日本を擁護する立場をとっていた。しかし、安倍総理の靖国神社参拝によって日本側が原因を作ってしまったため、そうした学者・専門家が日本寄りの発言をすることが難しい立場に置かれていると漏らしていた。

なお、従軍慰安婦問題は歴史問題と言うよりむしろ同情 *compassion* の問題であるとの見方もある。そのような見方をする専門家は、日本政府が慰安婦問題の歴史的事実を再調査しようとする行為自体が慰安婦に対する同情の気持ちの不十分さを示していると受け止められ、米国、その他の関係国の不信を招くと指摘した。もちろんこれは政府の行動に限られた問題であり、学者が政府の政治的な意図とは関係なく学術的な目的で事実を解明しようとする事自体が問題視されるわけではない。

(6) 問題解決の方向：オバマ大統領訪日成功が重要なカギとなる

現在の日米関係を改善するには、4月に予定されているオバマ大統領の訪日の成功がカギとなるとの見方は多くの学者・有識者の間で一致している。成功の条件としては以下の点が列挙されている。

第1に、4月の訪日のタイミングまでの間、日本政府が歴史認識問題等により日中関係を悪化させる行動や発言を繰り返さないことである。そのためにはどのような行動・発言が米国、中国、韓国等関係国の不信を招くかについて政権内部で認識を統一し、その方針に沿って行動・発言を厳しくコントロールすることにより、対外的な姿勢を明確にすることである。

第2に、4月のオバマ大統領訪日のタイミングに合わせて、安倍総理が村山談話および河野談話を継承することを繰り返し述べることに留まらず、両談話の具体的な内容を総理自身の言葉として公式の場で発言することが最低限必要であるとの見方も複数の外交専門家が指摘している。

以上の条件さえ満たされれば、安倍総理自身は日米協力を積極的であるほか、以下のような多くの点において大きな成果を確認できる可能性が高いと見られている。

◇アベノミクスの成功とそれにとまなう米国からの輸入拡大

- ◇TPP 交渉妥結に向けた努力の継続
- ◇普天間基地移設に向けた日米相互協力
- ◇日米防衛協力ガイドラインの見直しによる防衛協力の強化
- ◇集団的自衛権行使の容認を視野に置いた日米防衛協力の高度化に向けた努力
- ◇日本の防衛予算拡大による東アジアの安定への貢献
- ◇長期安定政権の存在を前提とした日米同盟の進化

オバマ大統領が日本と韓国の両国を訪問し、日韓関係改善の仲介役の役割を果たし、日韓両国という東アジアの同盟国との間で日米韓関係を強化することができれば、従来からのオバマ政権の基本方針であるアジア重視政策のひとつの成果を示すことにもつながる。そうならば今回のオバマ大統領のアジア訪問の成果として理想的であると指摘されている。

2. 最近の米中関係

中国国防부는昨年 11 月 23 日に「東シナ海防空識別区」を設定し、当該空域を飛行する航空機に対して、公海上の空域であるにもかかわらず、一方的に自国の手続に従うことを義務付け、これに従わない場合の中国軍による「防衛的緊急措置」に言及した。

これに対して、米国国務省は同日、声明を発表し、「この一方的な行動は東シナ海の現状変更を企図する性質を有する。国際紛争をエスカレートさせる行動はその地域の緊張を高め、事件のリスクを生み出すだけである。」として、重大な懸念を表明した。

加えて、その直後の 11 月 26 日、米戦略爆撃機「B52」2機が中国当局に事前通報することなく、東シナ海上空の防空識別圏（以下 ADIZ, Air Defense Identification Zone）を訓練飛行した旨米国国防総省が発表した。

ワシントン DC の外交・国際政治の専門家の間では、この ADIZ を巡る米中間の摩擦を機に、米国政府の中国に対する姿勢は強硬なものに変化したとの見方がある。この点について論点を整理する。

（1）ADIZ 後の変化

①具体的な変化の中味

中国による ADIZ 設定直前の 11 月 20 日、スーザン・ライス国家安全保障問題担当大統領補佐官は、ジョージタウン大学で「アジアにおけるアメリカの未来 America's Future in Asia」と題するスピーチを行った。その中で同補佐官は、中国が提唱する「新型大国関係」に言及し、これを運用できるように努める”We seek to operationalize a new model of major power relations.”と述べた。そして、朝鮮半島の非核化、イラン核開発問題の平和的解決、アフガニスタンの安定化、スーダンにおける紛争の収束などを探求したいとした。加えて、積極的な改革推進を表明した三中全会の決定内容を評価したほか、気候変動対策、省エネ、クリーンエネルギー等に関する米中協力などにも触れ、全体として米中の協調・協力関係強化に力点を置いた内容となっていた。

ところが、ADIZ 発表後は米国の中国に対する姿勢はより強硬なものへと変化したとの見

方がある。その根拠として次のような理由が指摘されている。

第 1 に、2 月 4 日に行われたダニエル・ラッセル国務次官補の議会証言の内容が、上記のライス補佐官のスピーチに比べると、中国に対してかなり厳しいものとなっていることである。

その中では「新型大国関係」の考え方に同調する表現はなく、むしろライス国務長官が簡単にしか触れなかった、東シナ海および南シナ海における自由航行、制限のない合法的な貿易取引などへの米国の関心を明確にし、法の支配を尊重し、国際法の遵守を重視すべきことを強調した。中国による ADIZ の設定については、地域の安定と整合的ではなく、むしろ緊張を高め、誤算、対立、偶発的イベントのリスクを高めるものであると批判している。また、日本のアジア太平洋および世界における平和と安定への貢献を評価するとともに、日米同盟がオバマ政権時代にも強化されてきたが、今後日本がより積極的な役割を果たすことへの期待も述べるなど、日米関係の重要性を強調している。

第 2 に、2 月 21 日、オバマ大統領がダライ・ラマ 14 世と会見した。これはオバマ大統領としては 3 回目の会見³であるが、習近平政権成立後では初めてのことである。

②上記変化に対する評価

このような米国政府の中国に対する姿勢の変化に注目する専門家は、以上の変化を第 1 期オバマ政権への回帰と見ている。すなわち、第 1 期はクリントン国務長官、キャンベル国務次官補がリードする形で、「バランス再調整 *rebalance*」、「軸旋回 *pivot*」といった表現を用いてアジア重視姿勢を打ち出した。その後、第 2 期に入り、ケリー国務長官、ライス補佐官等の影響力が強まると、アジア重視姿勢が後退するとともに、中国に対して融和的な姿勢が強まったと見られていた。しかし、今回の ADIZ の設定に対する批判を契機として、再び以前の対中強硬姿勢に回帰したと見ている。

とは言え、第 2 期のオバマ政権のアジア政策は受け身 *reactive* の姿勢から出たものであり、中長期的な確固たる戦略に基づくものではないと指摘されている。とくに今年が中間選挙の年であるため、内向き志向の強まりを防ぐことは難しいと見られている。

これに対して、そうした見方に反対する専門家の意見もある。

オバマ政権のアジア外交方針は基本的には第 1 期も第 2 期も同じであり、アジア重視に変わりはない。ただし、第 2 期スタート後、シリア問題、アフガニスタン問題等の難問が発生し、それらに集中せざるを得なかっただけである。共和党系の専門家はこの点について、その意味では、ブッシュ政権時代もアジア重視姿勢が基本だったが、9.11 以後、様々な中東問題が生じたことから、そちらの処理を優先せざるを得なかっただけであると指摘している。

今回、中国による一方的な ADIZ 設定が米国にとって戦後秩序への挑戦を意図するものと受け止められた。このため米国は再度アジアに力点を置かざるを得なくなったと見られている。

³ 過去 2 回の会見は、1 回目が 2010 年 2 月、2 回目は 2011 年 7 月。

(2) ADIZ 設定への対応のあり方について

中国による一方的な ADIZ の設定に対し、米国政府は批判をしている。この問題についてある外交専門家は、次のように指摘した。

ADIZ は元々戦時の備えとして設定されたものであり、平時のためのものではない。また、本来これは政府が外国の意向に関係なく一方的に設定することが大前提であり、周辺国がこれを受け入れるかどうかを考慮する問題ではない。

このような性格のものを平時に適用したままになっている状態を放置することは危険である。米国としては、即座に米国自身がイニシアティブをとって、国際的な共通認識に基づく新たなルールの体系を構築するべきである。

(3) 新型大国関係に対する米国の立場

昨年 6 月のオバマ-習会談で、習近平国家主席は「新型大国関係」を強調した。その後、米国政府はライス補佐官の上記スピーチにあるように、すでに「新型大国関係」をある程度容認する立場をとっている。ただし、米国と中国とは同床異夢の状態にあると見られている。

中国政府はこの概念を主張する際に、中国が核心的利益を確保する基本方針を米国が容認することを期待している。

これに対して、米国の専門家の間では以下のように考えられている。

これまで新たな大国が台頭してきた際には、ドイツ、日本、ロシアなど、既存の大国との間で戦争を引き起こすことが多かった。中国がそうした過去の例を踏襲せず、戦争を回避し、平和的な発展を目指すという意味では、この考え方を評価することができる。とくにその考え方に対する理解を国民に広く浸透させ、対外強硬路線を主張するナショナリズムを抑制することができれば、大きな意味を持つ。

米国はこのように中国が平和的に発展し武力による問題解決を行わないようにする国になってほしいとの期待を込めて、この概念を容認する立場をとっている。

しかし、この表現により、中国の周辺海域から米国を排除し、南シナ海、東シナ海の問題に対して米国は干渉するべきではないということを主張するのであれば、そうした考え方を許容することはできない。

長期的な観点に立てば、中国が経済発展を続ければ、米国の相対的優位性が徐々に低下し、世界が多極化の方向に向かうことは不可避である。その中で米国が中国による世界秩序の変更を企図した挑戦を有効にコントロールし続けるためには、同盟国との防衛協力関係の強化が不可欠である。だからこそ、東アジアにおける日本と韓国は米国にとってともに重要な同盟国であり、米国は日米韓 3 国の連携強化を極めて重視している。それにもかかわらず、現在日韓関係が悪化していることを米国は憂慮している。

3. 習近平政権に対する見方

① 習近平体制下でいま何が起きているのか

習近平主席は 2012 年 11 月に中国共産党（中央委員会）総書記に選出されると同時に、中央軍事委員会主席に就任した。「財政経済指導小組」の組長は党総書記が兼任するポストであるため、この時点で同組長に就いた。

2013 年 3 月の全人代で中華人民共和国主席にも就任し、中国の 3 大重要ポストを掌握した。その頃に習近平政権の政策運営の基本方針を練り上げる「三中全会『決定』文書起草グループ」が立ち上がったが、その組長も習近平主席が併任した。

昨秋の三中全会後、同会議の決定内容に従って、今後の改革をリードするための以下の組織の設立が公表されたが、そのすべてのトップの地位は習近平主席が独占した。

「全面深化改革小組」

「国家安全委員会」

「インターネットの安全・情報化小組」

「国防・軍隊改革小組」

以上から明らかなように、現在の習近平政権は習近平主席の独り舞台となっているように見える。通常であれば序列ナンバー2 である李克強総理の存在感が目立つはずであるが、むしろ李克強総理の存在感は昨年夏場以降希薄化していると見られている。本年 3 月に開催された全人代閉幕直後の記者会見でも李克強総理は 1 年前のような活力が影をひそめ、プレゼンテーションも精彩を欠いていたと言われることが多い。

以上のような表面的事実から習近平主席が共産党内において確固たる政治基盤を確立したと見る見方が多いが、それは米国の中国専門家の間でも同様の見方が共有されている。

②習近平主席一人勝ちの状況が招くリスク

こうした見方について、一部の米国の中国専門家は異なる見方をしている。すなわち、実は習近平主席は表面で見えるほど権力を掌握できていないわけではない。これから習近平政権が既得権益層に対抗して様々な改革メニューを実行に移すためには、習近平主席の強力なリーダーシップと政治基盤の強化が必要であることは明確であることから、政治局常務委員等国家指導層の協力の下に、習近平主席一人勝ちの演出を企画し、その方針に沿って全員がそう見えるよう演技をしているのではないかとの見方がある。

これに対して、多くの中国専門家は習近平主席が演技ではなく実際に党内政治基盤を確立したとの見方に同調している。もちろん、中国の内政、とくに党内最高指導層の間での権力闘争がどのような形で展開されているかは外部の人間は知る由もなく、断言できる人はいない。このため、表面的に見えている事象から推測するしかない。そうした限界はあるが、現状の習近平主席の確固たる政治基盤成立の背景としては次のような要因が影響していると指摘されている。

第 1 に、習近平主席が党総書記に選出された際、党内のコンセンサスに基づいて選出するという手続きを初めて踏まえている。それ以前の毛沢東主席から鄧小平主席までは建国の英雄であり、江沢民主席と胡錦濤主席はカリスマ的リーダーだった鄧小平主席による指名に基づいていた。これに対して習近平主席はそうした指名による正統性の付与はなく、初めて党内の民主的プロセスを経て党総書記に選出された。このことが習近平主席の正当

性を強固なものとし、現在のような党内政治基盤の確立を可能にしたのではないかとの見方がある。

第 2 に、習近平主席、李克強総理の 2 人を除いて、政治局常務員の残りのメンバー 5 名は全て、年齢制限により次期習近平政権（2017～22 年）で再選される可能性はなく、2017 年秋の引退が確定している。このため、事実上レイムダック化している可能性が指摘されている。

第 3 に、李克強総理の政治力が習近平主席に比べてかなり見劣りするため、現在のような結果を招いたとの見方も多い。

このような習近平主席の党内政治基盤の安定は、既得権益層の反対を押し切って改革を断行するには望ましい政治環境である。しかし、一方で重要ポストを独り占めした結果、すべての重要決定が習近平主席によって下されなければならなくなった。これほど多くの重要ポストで直面する様々な課題を正確に理解し、的確に判断して決定するには多大な時間と情報量が必要となるが、習近平主席一人で裁くには、あまりにも仕事量が多すぎることから、各種重要改革の進捗が停滞することが懸念されている。中国の内政事情にとくに詳しい専門家はこの点を強く懸念している。

以 上